

平成20年度障害者自立支援調査研究プロジェクト 事業実施報告概要

<p>事業名</p>	<p>精神障害者の円滑な地域移行を推進する地域体制整備コーディネーター等の人材養成研修プログラム開発事業</p>
<p>事業目的</p>	<p>全都道府県全圏域において、地域体制整備コーディネーターが相談支援事業所等に配置され、精神障害者地域移行支援特別対策事業が推進され、精神障害者の社会的入院が解消されることを側面的に支援することを目的とする。</p> <p>そのためには、地域作りの中心的役割を担う地域体制整備コーディネーターの機能発揮が重要となる。</p> <p>本事業では、予備調査として全国における地域体制整備コーディネーターの配置状況等を調査し、今後、配置されるこの役割を担う人材の養成研修プログラムを開発した。</p>
<p>事業概要</p>	<p>2委員会（A、B）を設置し、委員会Aでは、調査研究に関する項目等及び各都道府県の実施状況等の概況のヒアリングを実施、委員会Bでは、研修プログラムのシラバスを検討し、テキスト、演習課題を作成した。</p> <p>全国の精神障害者の地域移行支援特別対策事業の実施状況と地域体制整備コーディネーターの配置状況や今後の計画および精神障害者の地域移行支援に関する圏域の政策課題について概況調査と、18年度以降の実施状況の経過を把握し、また研修ニーズも調査した。</p> <p>プレ研修を経て、養成研修を現任者及び今後地域体制整備コーディネーターを担う予定者及び都道府県庁事業担当者、合計100名を定員として2日間で実施した。</p>
<p>事業実施結果及び効果</p>	<p>調査結果より、全域で事業実施している都道府県は全体の約6割、地域体制整備コーディネーターは、事業実施都道府県の約65%が配置しており、その内訳は約6割が保健所保健師である。配置人数は1人～60人まで幅があり、職種も精神保健福祉士と保健師をはじめ多職種に渡り、研修ニーズが高いこともわかった。</p> <p>受講者アンケートでは受講者の満足度が高く、地域体制整備コーディネーターの役割理解の深化、具体的な実務のイメージが持てる、改善点や課題解決のヒントを得るなどの効果があった他、都道府県担当者には、次年度の研修開催に向けた情報提供ができた。</p>
<p>事業主体</p>	<p>〒160-0015          東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル7階          社団法人日本精神保健福祉士協会          TEL：03-5366-3152 E-MAIL：office@japsw.or.jp</p>